

芝山町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

平成 28 年度決算

総務課財政係

目次

1 統一的な基準での財務書類の作成.....	1
2 新地方公会計制度について.....	1
3 財務諸表の対象とする範囲	1
4 財務書類作成の基準日	2
5 財務書類の数値について.....	2
6 財務書類4表の相互関係	2
7 財務書類の内容	4
(1) 貸借対照表(バランスシート)	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)	9
貸借対照表でわかること.....	11
行政コスト計算書でわかること.....	11
資金収支計算書でわかること.....	11
純資産変動計算書でわかること	11
8 財務書類から算出される指標	12
【資料】財務書類等	
○一般会計等財務書類 4 表	16
○全体会計財務書類 4 表.....	20
○連結会計財務書類 4 表.....	24

1 統一的な基準での財務書類の作成

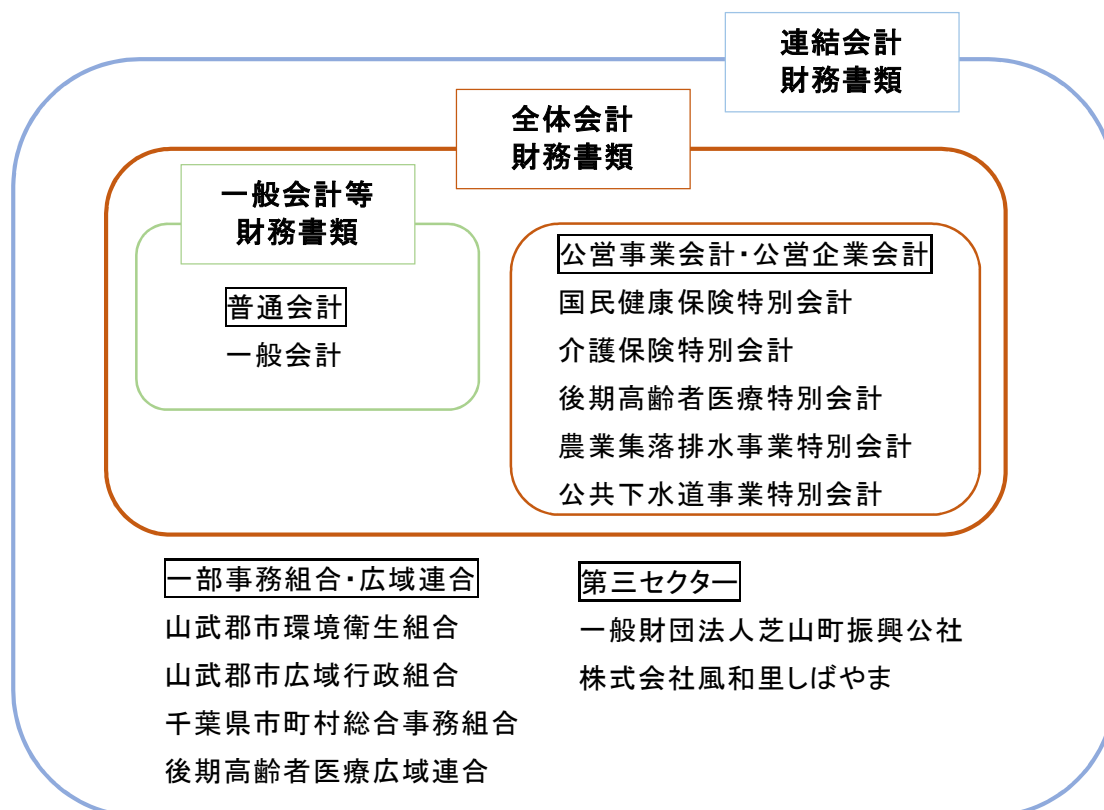
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を機に新地方公会計制度として財務書類を整備することとされました。また、平成27年1月の総務大臣通知では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が要請されました。

当町は、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成し、住民の皆様公表することとしました。

2 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計による手法を導入し、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(資産や負債)や見えにくい減価償却費などのコスト情報を把握し、公共施設等の更新に必要な額の推計や事業別・施設別のセグメント分析などに活用しようとするものです。

3 財務諸表の対象とする範囲



※ 第三セクターの連結基準

- ・ 50%超を出資している法人
- ・ 出資割合が50%以下であっても、役員のパ遣、財政支援等の実態から法人の業務運営に主導的な立場を確保していると認められる法人

4 財務書類作成の基準日

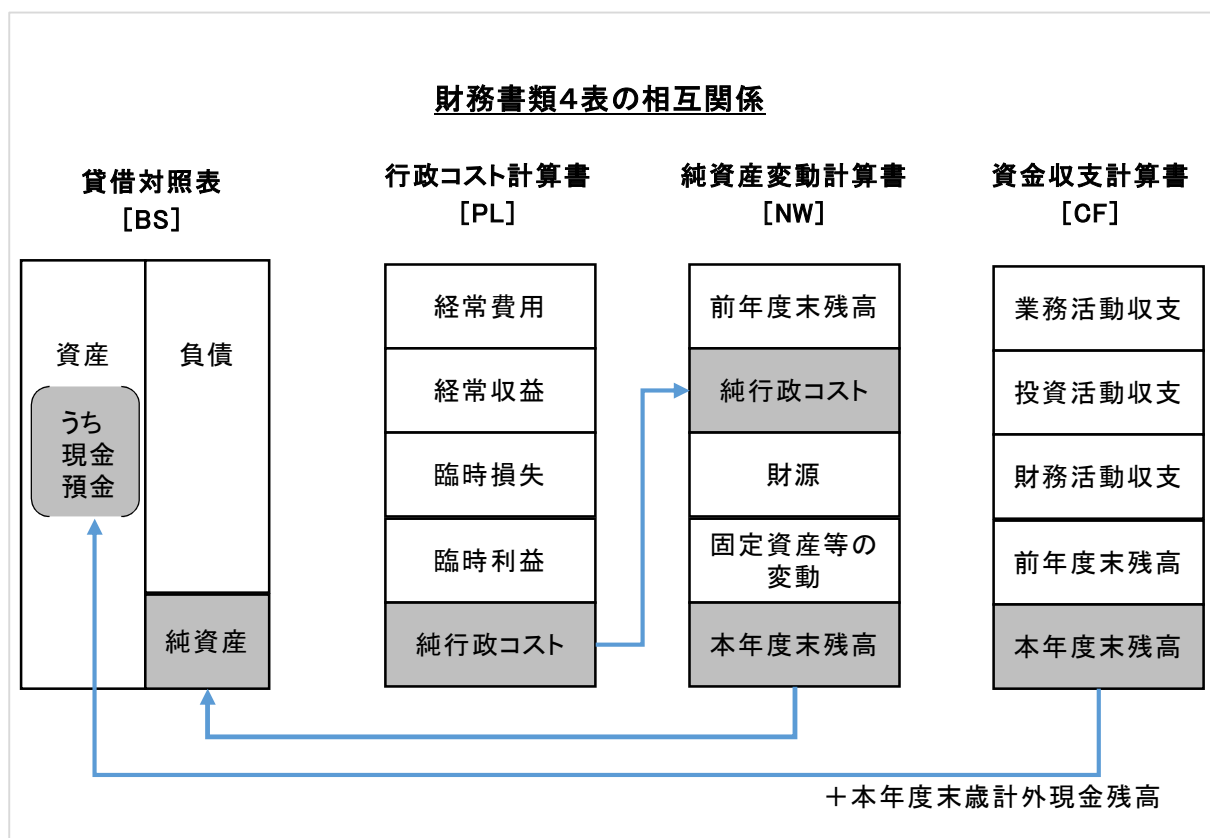
作成基準日は、平成29年3月31日(平成28年度末)です。

平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5 財務書類の数値について

- ・財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- ・単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- ・全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

6 財務書類4表の相互関係



財務書類 4 表【統一的な基準による財務書類】

貸借対照表 略称:BS(Balance Sheet)

会計年度末時点でどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表(表の左側の「資産」と、その財源(表の右側の「負債」・「純資産」)で表しています。会計年度末時点における資産・負債・純資産といった残高が明らかにされます。

資産は、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産を、負債は地方債など将来世代の負担を、また、純資産は過去及び現世代の負担を表しています。

貸借対照表は、表の左側の資産、表の右側の負債・純資産の合計額が一致し左右の均衡がとれていることから、バランスシートともいいます。

行政コスト計算書 略称:PL(Profit and Loss statement)

一会計期間において、福祉サービスや教育にかかる経費など資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動に対する直接の対価として得られた使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を表しています。

経常的な費用と収益の差額によって、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

また、災害復旧費などの臨時に発生する損失と資産売却などによる臨時の収益を表しています。

純資産変動計算書 略称:NW(Net Worth statement)

貸借対照表の純資産に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表しています。

地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用(純行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

資金収支計算書 略称:CF(Cash Flow statement)

一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表しています。

現金収支については、現行の歳入歳出計算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して記載することで、増減した原因が明らかにされます。

7 財務書類の内容

(1) 貸借対照表(バランスシート)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
1 固定資産	15,734	21,268	23,385
(1)有形固定資産	13,087	18,415	20,292
①事業用資産	7,003	7,343	8,924
②インフラ資産	5,857	10,840	11,067
③物品	227	231	301
(2)無形固定資産	68	76	76
(3)投資その他の資産	2,579	2,777	3,018
2 流動資産	1,003	1,081	1,480
(1)現金預金	290	345	617
(2)未収金	29	57	138
(3)基金	686	686	725
(4)棚卸資産・その他	-	-	6
(5)徴収不能引当金	△ 3	△ 7	△ 7
資産合計	16,737	22,349	24,865
【負債の部】			
1 固定負債	2,498	3,824	4,186
(1)地方債等	2,359	3,681	3,838
(2)退職手当引当金	43	43	248
(3)その他	97	100	100
2 流動負債	278	441	583
(1)1年内償還予定地方債等	193	354	370
(2)賞与等引当金	64	67	82
(3)預り金他	21	21	130
負債合計	2,776	4,265	4,769
【純資産の部】			
純資産合計	13,961	18,085	20,096
負債及び純資産合計	16,737	22,349	24,865

- ◇ 平成28年度末の資産の合計は一般会計等で167.4億円、全体会計では223.5億円、連結会計では248.7億円、負債の合計は一般会計等で27.8億円、全体会計では42.7億円、連結会計では47.7億円、資産から負債を差し引いた純資産は一般会計等で139.6億円、全体会計では180.9億円、連結会計では201億円です。
- ◇ 「有形固定資産」が全資産の約78%(一般会計等)・約82%(全体会計・連結会計)を占め、そのうち庁舎、学校、公の施設などの「事業用資産」が全資産の約42%(一般会計等)・約33%(全体会計)・約36%(連結会計)、道路、下水道などの「インフラ資産」が全資産の約35%(一般会計等)・約49%(全体会計)・約45%(連結会計)を占めています。
- ◇ 「固定負債」は、「地方債等」がその約94%(一般会計等)・約96%(全体会計)・約92%(連結会計)を占めています。「流動負債」は、次年度償還予定の地方債などを計上しています。
- ◇ 負債は将来の世代が負担していくことになるもので、純資産はこれまでの世代(過去及び現世代)が既に負担したものとなります。

【用語の説明】

○資産の部…学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

【固定資産】

- 事業用資産： 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公の施設など）
- インフラ資産： 住民の社会生活の基盤となる資産（例：道路、橋りょう、下水道施設など）
- 物品： 車両、物品など
- 無形固定資産： ソフトウェア、地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産： 投資及び出資金、長期延滞債権、基金、徴収不能引当金など
- 投資及び出資金： 有価証券、出資金、出捐金など
- 長期延滞債権： 滞納繰越調定収入未済分

（流動資産に区分されるもの以外）

- 基金： 特定目的のために積立てている基金（減債基金、その他の基金）
- その他： 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

【流動資産】

- 現金預金： 手元現金や普通預金など
- 未収金： 税金や使用料などの未収金
- 基金： 財政調整基金
- その他： 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金： 未収金や貸付金等の金銭債権のうち過去の実績から将来回収できないと見込まれる額を見積もったもの

○負債の部…地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

【固定負債】

- 地方債等： 町が発行した資金調達のために行なった借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 退職手当引当金： 退職手当組合が支給した退職金と町が負担した負担金（積立金）との差額
- その他： 上記以外の固定負債

【流動負債】

- 1年以内償還予定地方債： 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金： 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金： 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

○純資産の部…過去の世代が負担した将来返済しなくてよい財産

- 固定資産等形成分： 資産形成のために充当した資源で、原則金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているもの
- 余剰分（不足分）： 費消可能な資源で、原則金銭の形態で保有されているもの

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
1経常費用	5,005	6,706	9,863
(1)業務費用	3,032	3,436	5,388
①人件費	951	980	1,509
②物件費等	2,016	2,335	3,383
③その他の業務費用	65	122	496
(2)移転費用	1,973	3,270	4,474
①補助金等	1,228	2,964	4,167
②社会保障給付	296	302	302
③他会計への繰出金	447	-	-
④その他	1	4	6
2経常収益	97	139	1,683
(1)使用料及び手数料	26	63	133
(2)その他	72	76	1,550
純経常行政コスト	4,908	6,567	8,180
1臨時損失	1	1	33
2臨時利益	5	5	8
純行政コスト	4,904	6,564	8,204

- ◇ サービスの提供に要した「経常費用」は、一般会計等で 50.1 億円、全体会計では 67.1 億円、連結会計では 98.6 億円で、使用料及び手数料などの「経常収益」は、一般会計等で 1 億円、全体会計では 1.4 億円、連結会計では 16.8 億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で 49.1 億円、全体会計では 65.7 億円、連結会計では 81.8 億円となりました。
- ◇ また、災害復旧事業費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は、一般会計等で 49 億円、全体会計では 65.6 億円、連結会計では 82 億円となりました。
- ◇ 一般会計等における経費の内訳をみると経常費用のうち減価償却などの物件費等のコスト割合が 40.3%と最も大きく、続いて補助金等や社会保障給付などの移転費用のコスト割合が 39.4%、人件費などのコスト割合が 19.0%、地方債利息などのその他業務費用のコスト割合は 1.3%となっています。

【用語の説明】

【経常費用】

- 人件費： 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等： 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修にかかる経費や固定資産の減価償却費など
- その他業務費用： 徴収不能引当金繰入額、地方債償還の支払利子など

【移転費用】

- 補助金等： 各種負担金や補助金など
- 社会保障給付： 医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金： 特別会計への資金移動
- その他： 補填、賠償金、寄付金など

【経常収益】

- 使用料及び手数料： 使用料・手数料、道路占用料など
- その他： 受取利息、財産貸付収入、施設使用料、電気料収入など

臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益： 資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,308	18,245	20,286
純行政コスト(△)	△ 4,904	△ 6,564	△ 8,204
財源	4,557	6,385	7,997
税収等	4,008	5,099	5,996
国県等補助金	549	1,287	2,001
本年度差額	△ 347	△ 178	△ 208
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 1	18	18
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 347	△ 160	△ 190
本年度末純資産残高	13,961	18,085	20,096

- ◇ 「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。
- ◇ 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ◇ 純行政コストは一般会計等で49億円、全体会計では65.6億円、連結会計では82億で、税収等の財源は一般会計等で45.6億円、全体会計では63.9億円、連結会計では80億となり、純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、一般会計等で3.5億円、全体会計では1.8億円、連結会計では2.1億のマイナスとなりました。
- ◇ 「本年度純資産変動額」は一般会計等で3.5億円、全体会計では1.6億円、連結会計では1.9億円の減少となり、「本年度末純資産残高」は一般会計等で139.6億円、全体会計では180.9億円、連結会計では201億円となりました。

【用語の説明】

【財源】

- 税収等： 町税や地方譲与税など
- 国県等補助金： 国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動： 有形固定資産、貸付金、基金など(将来世代に対する資産形成状況)
- 資産評価差額： 有価証券等の評価差額
- 無償所管替等： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
1業務支出	4,210	5,702	8,733
(1)業務費用支出	2,237	2,432	4,258
(2)移転費用支出	1,973	3,270	4,474
2業務収入	4,581	6,227	9,344
3臨時支出	-	-	-
4臨時収入	-	-	-
業務活動収支	371	525	611
【投資活動収支】			
1投資活動支出	862	1,262	1,359
2投資活動収入	335	553	573
投資活動収支	△ 527	△ 709	△ 786
【財務活動収支】			
1財務活動支出	175	331	381
2財務活動収入	312	449	494
財務活動収支	136	117	113
本年度資金収支額	△ 20	△ 67	△ 62
前年度資金収支額	289	391	658
本年度末資金残高	270	325	596
前年度末歳計外現金残高	18	18	18
本年度歳計外現金増減額	3	3	4
本年度末歳計外現金残高	21	21	22
本年度末現金預金残高	290	345	617

- ◇ 県民税などの保管金である歳計外現金を合わせた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部」の「現金預金」と一致します。
- ◇ 行政サービスを提供するためにかかった収支を表している「業務活動収支」は一般会計等で3.7億円、全体会計では5.3億円、連結会計では6.1億円で、持続可能な行政サービスの維持のために将来に向けた設備投資、積立などの収支を表している「投資活動収支」は一般会計等で5.3億円、全体会計では7.1億円、連結会計で7.9億円のマイナス、地方債発行・償還などの資金繰りを表す「財務活動収支」は一般会計等で1.4億円、全体会計では1.2億円、連結会計では1.1億円となり、「本年度資金収支額」は一般会計等でマイナス0.2億円、全体会計ではマイナス0.7億円、連結会計ではマイナス0.6億円となりました。
- ◇ この結果、本年度末資金残高は一般会計等で2.7億円、全体では3.3億円、連結では6億円となりました。

【用語の説明】

【業務活動収支】

- 業務活動収支： 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 業務支出： 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- 業務収入： 町税、保険料、使用料、手数料など
- 臨時支出： 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- 臨時収入： 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの(資産の売却に伴う収入など)

【投資活動収支】

- 投資活動収支： 学校、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- 投資活動支出： 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入： 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

- 財務活動収支： 地方債、借入金などの借入、償還など
- 財務活動支出： 地方債や借入金などの元金の償還
- 財務活動収入： 地方債や借入金などの収入
- 歳計外現金： 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

貸借対照表でわかること

- どのような資産をどれくらい保有しているの？
- 借金など、将来の世代が負担する金額はどのくらい？
- 現在までの世代が負担して、将来の世代が負担する必要のない資産の金額はどのくらい？

行政コスト計算書でわかること

- 行政サービスに要した費用はどのくらい？
- 費用は受益者負担でどの程度賄われているの？

資金収支計算書でわかること

- どのような活動にどの程度の資金が必要だったの？
- 年間での資金の増減はどのくらいなの？

純資産変動計算書でわかること

- 純資産はどのように変動したの？
- 行政コストはどのような財源でどの程度賄われているの？

8 財務書類から算出される指標

- 資産形成度
- 世代間公平性
- 持続可能性(健全性)
- 効率性
- 自律性

住民基本台帳人口:7,482人(平成29年4月1日現在)

資産形成度 ー将来世代に残る資産はどのくらいあるかー

○住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を算出しています。

資産が多いということはそれだけ町民サービスや福祉の増進に貢献しますが、維持補修費もその分多くなります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

一般会計等	2,236,966 円
全体会計	2,987,098 円
連結会計	3,323,362 円

○歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額の何年分相当額が資産形成に充てられているかを表しています。この指標が高いほど社会資本整備が進んでいることとなりますが、歳入規模と比較して過度な社会資本整備が行われている場合は、今後の維持修繕負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫する恐れもありますので、高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

一般会計等	3.03
全体会計	2.93
連結会計	2.25

○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかの割合を把握することができます。この指標が高いということは老朽化し更新時期が近い資産が多いということですので、計画的な資産更新計画が必要になります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	66.0%
全体会計	59.8%
連結会計	58.7%

世代間公平性 — 将来世代と現世代との負担の分担は適正か —

○純資産比率

純資産比率は、総資産に対して純資産(現在までの世代や国・県が負担した将来返さなくて良い財産)がどのくらいあるのかを表しています。

一般会計等では、学校や道路などを始めとする資産を建築する資金等のうち 83.4%分は現在までの税金や補助金等を充てて既に支払い済みで、今後返済をしていかなければならない借入金等の負債は 16.6%にすぎないということになります。学校や道路など将来に渡って使うことができる有形固定資産は、子ども世代やこれから転入して使用する人にも公平に費用を負担してもらう必要があるため現世代と将来世代の負担割合のバランスは重要となります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

資産	負債	16.6%
	純資産	83.4%

一般会計等	83.4%
全体会計	80.9%
連結会計	80.8%

○社会資本形成の世代間比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。つまり、社会資本形成の結果を表す有形固定資産である事業用資産、インフラ資産、物品を地方債等によってどれくらい調達したかを表すものです。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

一般会計等	19.5%
全体会計	21.9%
連結会計	20.7%

持続可能性(健全性) — 財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか) —

○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

一般会計等	371,033 円
全体会計	570,009 円
連結会計	637,461 円

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く。)} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	△131,122,991 円
全体会計	△137,665,801 円
連結会計	△128,235,883 円

○債務償還可能年数

債務を返済するための原資を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力を表しています。指標の数値が小さいほど短い期間で債務を返済できる資金が確保できることとなりますので、債務償還力が高いといえます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

一般会計等	6.88
全体会計	7.68
連結会計	6.89

効率性 — 行政サービスは効率的に提供されているか —

○住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを算出し、行政活動の効率性を見ることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

一般会計等	655,911 円
全体会計	877,713 円
連結会計	1,093,227 円

自律性 — 歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうか)

○受益者負担の割合(受益者負担比率)

行政サービス提供に対する直接的な使用料・手数料や分担金・負担金などの受益者負担の割合を表します。受益者が負担しない部分については、町税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。この比率が低いほど受益者の負担が低いということとなりますので、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	1.9%
全体会計	2.1%
連結会計	17.1%

【資料】 財務書類等

- 一般会計等財務書類 4 表
- 全体会計財務書類 4 表
- 連結会計財務書類 4 表

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,734	固定負債	2,498
有形固定資産	13,087	地方債	2,359
事業用資産	7,003	長期未払金	-
土地	739	退職手当引当金	43
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,807	その他	97
建物減価償却累計額	-6,687	流動負債	278
工作物	453	1年内償還予定地方債	193
工作物減価償却累計額	-310	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64
航空機	-	預り金	21
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,776
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	16,421
インフラ資産	5,857	剰余金(不足分)	-2,460
土地	230		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,433		
工作物減価償却累計額	-15,821		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15		
物品	857		
物品減価償却累計額	-630		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	66		
その他	1		
投資その他の資産	2,579		
投資及び出資金	1,243		
有価証券	-		
出資金	1,243		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	-		
基金	1,221		
減債基金	61		
その他	1,160		
その他	-		
徴収不能引当金	-13		
流動資産	1,003		
現金預金	290		
未収金	29		
短期貸付金	-		
基金	686		
財政調整基金	686		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	16,737	純資産合計	13,961
		負債及び純資産合計	16,737

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
 なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
 定額法を採用しております。
 ・無形固定資産
 定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
 ・賞与引当金
 翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 ・退職給付引当金
 千葉県市町村総合事務組合の基金持分がマイナスとなっている金額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
 税込方式によっております。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	5,005
業務費用	3,032
人件費	951
職員給与費	779
賞与等引当金繰入額	64
退職手当引当金繰入額	43
その他	65
物件費等	2,016
物件費	1,177
維持補修費	109
減価償却費	730
その他	-
その他の業務費用	65
支払利息	25
徴収不能引当金繰入額	14
その他	27
移転費用	1,973
補助金等	1,228
社会保障給付	296
他会計への繰出金	447
その他	1
経常収益	97
使用料及び手数料	26
その他	72
純経常行政コスト	4,908
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	-
純行政コスト	4,904

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	14,308	16,620	-2,312	
純行政コスト(△)	-4,904		-4,904	
財源	4,557		4,557	
税収等	4,008		4,008	
国県等補助金	549		549	
本年度差額	-347		-347	
固定資産等の変動(内部変動)		-199	199	
有形固定資産等の増加		838	-838	
有形固定資産等の減少		-1,084	1,084	
貸付金・基金等の増加		173	-173	
貸付金・基金等の減少		-126	126	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1	-1		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-347	-199	-148	
本年度末純資産残高	13,961	16,421	-2,460	

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,210
業務費用支出	2,237
人件費支出	907
物件費等支出	1,293
支払利息支出	25
その他の支出	12
移転費用支出	1,973
補助金等支出	1,228
社会保障給付支出	296
他会計への繰出支出	447
その他の支出	1
業務収入	4,581
税収等収入	4,009
国県等補助金収入	474
使用料及び手数料収入	26
その他の収入	72
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	371
【投資活動収支】	
投資活動支出	862
公共施設等整備費支出	439
基金積立金支出	355
投資及び出資金支出	58
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	335
国県等補助金収入	75
基金取崩収入	246
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	-527
【財務活動収支】	
財務活動支出	175
地方債償還支出	175
その他の支出	-
財務活動収入	312
地方債発行収入	312
その他の収入	-
財務活動収支	136
本年度資金収支額	-20
前年度末資金残高	289
本年度末資金残高	270
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	21
本年度末現金預金残高	290

全体会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,268	固定負債	3,824
有形固定資産	18,415	地方債等	3,681
事業用資産	7,343	長期未払金	-
土地	779	退職手当引当金	43
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,253	その他	100
建物減価償却累計額	-6,833	流動負債	441
工作物	453	1年内償還予定地方債等	354
工作物減価償却累計額	-310	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67
航空機	-	預り金	21
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,265
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	21,955
インフラ資産	10,840	余剰分(不足分)	-3,870
土地	230	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	28,672		
工作物減価償却累計額	-18,076		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15		
物品	892		
物品減価償却累計額	-661		
無形固定資産	76		
ソフトウェア	75		
その他	1		
投資その他の資産	2,777		
投資及び出資金	1,243		
有価証券	-		
出資金	1,243		
その他	-		
長期延滞債権	203		
長期貸付金	-		
基金	1,356		
減債基金	61		
その他	1,295		
その他	-		
徴収不能引当金	-24		
流動資産	1,081		
現金預金	345		
未収金	57		
短期貸付金	-		
基金	686		
財政調整基金	686		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
繰延資産	-	純資産合計	18,085
資産合計	22,349	負債及び純資産合計	22,349

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
 なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
 定額法を採用しております。
 ・無形固定資産
 定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
 ・賞与引当金
 翌年度6月支給予定の期末・勤怠手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 ・退職給付引当金
 千葉県市町村総合事務組合の基金持分がマイナスとなっている金額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
 税込方式によっております。

全体会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	6,706
業務費用	3,436
人件費	980
職員給与費	805
賞与等引当金繰入額	67
退職手当引当金繰入額	43
その他	65
物件費等	2,335
物件費	1,307
維持補修費	109
減価償却費	918
その他	-
その他の業務費用	122
支払利息	46
徴収不能引当金繰入額	25
その他	50
移転費用	3,270
補助金等	2,964
社会保障給付	302
その他	4
経常収益	139
使用料及び手数料	63
その他	76
純経常行政コスト	6,567
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	-
純行政コスト	6,564

全体会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,245	21,943	-3,698	-
純行政コスト(△)	-6,564		-6,564	-
財源	6,385		6,385	-
税収等	5,099		5,099	-
国県等補助金	1,287		1,287	-
本年度差額	-178		-178	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6	6	
有形固定資産等の増加		1,404	-1,404	
有形固定資産等の減少		-1,458	1,458	
貸付金・基金等の増加		173	-173	
貸付金・基金等の減少		-126	126	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	18	18		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-160	12	-172	-
本年度末純資産残高	18,085	21,955	-3,870	-

全体会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,702
業務費用支出	2,432
人件費支出	935
物件費等支出	1,424
支払利息支出	46
その他の支出	27
移転費用支出	3,270
補助金等支出	2,964
社会保障給付支出	302
その他の支出	4
業務収入	6,227
税収等収入	5,094
国県等補助金収入	995
使用料及び手数料収入	63
その他の収入	75
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	525
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,262
公共施設等整備費支出	824
基金積立金支出	370
投資及び出資金支出	58
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	553
国県等補助金収入	293
基金取崩収入	246
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	-709
【財務活動収支】	
財務活動支出	331
地方債等償還支出	331
その他の支出	-
財務活動収入	449
地方債等発行収入	449
その他の収入	-
財務活動収支	117
本年度資金収支額	-67
前年度末資金残高	391
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	325
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	21
本年度末現金預金残高	345

連結会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,385	固定負債	4,186
有形固定資産	20,292	地方債等	3,838
事業用資産	8,924	長期未払金	0
土地	950	退職手当引当金	248
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,545	その他	100
建物減価償却累計額	-7,766	流動負債	583
工作物	549	1年内償還予定地方債等	370
工作物減価償却累計額	-355	未払金	97
船舶	-	未払費用	9
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82
航空機	-	預り金	24
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	4,769
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	24,111
インフラ資産	11,067	余剰分(不足分)	-4,015
土地	240	他団体出資等分	-
建物	415		
建物減価償却累計額	-200		
工作物	28,677		
工作物減価償却累計額	-18,080		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15		
物品	1,004		
物品減価償却累計額	-703		
無形固定資産	76		
ソフトウェア	75		
その他	1		
投資その他の資産	3,018		
投資及び出資金	1,243		
有価証券	-		
出資金	1,243		
その他	-		
長期延滞債権	208		
長期貸付金	-		
基金	1,582		
減債基金	61		
その他	1,521		
その他	9		
徴収不能引当金	-24		
流動資産	1,480		
現金預金	617		
未収金	138		
短期貸付金	0		
基金	725		
財政調整基金	725		
減債基金	-		
棚卸資産	5		
その他	1		
徴収不能引当金	-7		
繰延資産	-	純資産合計	20,096
資産合計	24,865	負債及び純資産合計	24,865

連結会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	9,863
業務費用	5,388
人件費	1,509
職員給与費	1,226
賞与等引当金繰入額	80
退職手当引当金繰入額	74
その他	128
物件費等	3,383
物件費	2,212
維持補修費	153
減価償却費	1,018
その他	1
その他の業務費用	496
支払利息	47
徴収不能引当金繰入額	26
その他	424
移転費用	4,474
補助金等	4,167
社会保障給付	302
その他	6
経常収益	1,683
使用料及び手数料	133
その他	1,550
純経常行政コスト	8,180
臨時損失	33
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	-
純行政コスト	8,204

連結会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,286	24,092	-3,807	-
純行政コスト(△)	-8,204		-8,204	-
財源	7,997		7,997	-
税収等	5,996		5,996	-
国県等補助金	2,001		2,001	-
本年度差額	-208		-208	-
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		1,473	-1,473	
有形固定資産等の減少		-1,558	1,558	
貸付金・基金等の増加		228	-228	
貸付金・基金等の減少		-142	142	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	18	18		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	0	-
その他	-	0	0	-
本年度純資産変動額	-190	18	-208	-
本年度末純資産残高	20,096	24,111	-4,015	-

連結会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,733
業務費用支出	4,258
人件費支出	1,434
物件費等支出	2,373
支払利息支出	47
その他の支出	405
移転費用支出	4,474
補助金等支出	4,167
社会保障給付支出	302
その他の支出	6
業務収入	9,344
税収等収入	5,991
国県等補助金収入	1,709
使用料及び手数料収入	133
その他の収入	1,510
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	611
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,359
公共施設等整備費支出	894
基金積立金支出	396
投資及び出資金支出	58
貸付金支出	10
その他の支出	0
投資活動収入	573
国県等補助金収入	293
基金取崩収入	262
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	8
その他の収入	-
投資活動収支	-786
【財務活動収支】	
財務活動支出	381
地方債等償還支出	351
その他の支出	31
財務活動収入	494
地方債等発行収入	494
その他の収入	-
財務活動収支	113
本年度資金収支額	-62
前年度末資金残高	658
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	596
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	22
本年度末現金預金残高	617